



第3部

介護保険事業の見込み

第1章

基本的考え方

介護保険事業計画（第7期）では、第6期計画から本格的に取り組んだ在宅医療介護連携や、平成28年4月からスタートした介護予防・日常生活支援総合事業などといった地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを継承しつつ、団塊の世代全員が75歳以上の高齢者となる平成37年（2025年）を見据えて、今までの取り組みをさらに推進していくことが求められています。

一方、介護保険サービス利用者もあわせて年々増加しています。介護保険サービス利用者の増加は保険料にも影響します。このため、より一層、介護給付の適正化の取り組みによる介護保険制度の持続可能性を高めていくことが強く求められています。

そこで、第7期計画においては、「地域包括ケアシステムの深化・推進」と「介護保険制度の持続可能性の確保」の2点を基本的な考え方として、各施策に取り組めます。

高齢者が住み慣れた地域で、希望する介護・医療サービスや生活支援サービスを利用しながら、安心して暮らし続けられる地域密着型のシステムづくりを進めます。また、要介護度が重度になっても、在宅、あるいは必要となる施設において、地域とつながりを持ちながら質の高いサービスが受けられるような環境づくりを目指し、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進を目指します。

また、介護予防や重度化防止に向けた取り組みを推進するとともに、市民や関係者への介護保険事業の実施状況や制度のしくみなどの周知・啓発に努め、制度への理解・協力を図り、介護保険制度の持続可能性の確保をしていきます。さらには、専門職や地域人材の育成を進める施策を推進することと併せ、一人ひとりが介護に関心を持って、取り組むことができる地域での支え合い、意識の醸成を推進することで、多くの高齢者が元気で暮らし続けることができる健康長寿のまちづくりを目指します。

1 地域支援事業の充実

西東京市では、第6期計画以降、地域支援事業を充実させることにより、地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいます。

また、被保険者である高齢者が、要介護・要支援状態にならず、社会参加による自立した日常生活が続けられるよう支援するためには、さらなる地域支援事業の充実が重要です。

介護予防・日常生活支援総合事業の実施とともに、フレイル予防の推進にも取り組み、これらをきっかけとした地域における支え合いのしくみを構築していきます。

また、第6期に引き続き、在宅医療・介護連携の推進と在宅療養の推進、認知症施策の推進など、市民ニーズと地域の社会資源を踏まえ、関係機関などとともに取り組んでいきます。（具体的な取り組みは、第2部第4章「在宅療養体制の充実」に記載しています。）

2 地域密着型サービスの整備

西東京市では、これまでも地域密着型サービスの展開を進め、身近な地域で暮らし続けることができるよう整備に努めてまいりました。第7期計画においても、引き続き地域密着型サービスの整備を推進していきます。

具体的には、身近なところで介護保険サービスが利用できるよう、日常生活圏域などを勘案し、地域密着型サービスを提供する事業者の参入誘致を推進します。

また、利用者の状態や希望に応じながら「通い」を中心として、「訪問」や「泊まり」を組み合わせたサービスを提供する『小規模多機能型居宅介護』または「小規模多機能型居宅介護」と「訪問看護」を組み合わせる『看護小規模多機能型居宅介護』などの充実や、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の導入についても取り組みます。

一方で、介護給付の適正化を図るため、こうした地域密着型サービスの指導検査体制も強化していきます。

■地域密着型サービスの整備状況（平成30年3月末現在）

サービス名称	整備状況
夜間対応型訪問介護	市内全域で1事業所
認知症対応型通所介護	6箇所（定員108人）
小規模多機能型居宅介護	3箇所（定員83人）
認知症高齢者グループホーム	11箇所（定員179人）
地域密着型通所介護	35箇所（定員371人）

■第7期計画の整備目標

- ・小規模多機能型居宅介護または看護小規模多機能型居宅介護
市内全域で1箇所整備
- ・認知症高齢者グループホーム
小規模多機能型居宅介護または看護小規模多機能型居宅介護との併設を原則とし、市内全域で1箇所（2ユニット）整備
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護
市内全域で1箇所整備

＜第7期事業計画 平成30年度～平成32年度＞

圏域	年度	夜間対応型 訪問介護	認知症対応型 通所介護	小規模多機能型 居宅介護	看護小規模 多機能型 居宅介護	認知症高齢者 グループホーム	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	
北東部圏域	現在	現在 1 市内全域で 1 事業所	1 施設 (12 人)	2 施設 (54 人)	—	8 ユニット (72 人)	現在 0 市内全域で 1 事業所	
	30		—	—	—	—		
	31		—	—	—	—		
	32		—	※ 1	※ 1	※ 2		
	計		1 施設 (12 人)	2 施設 (54 人)	—	8 ユニット (72 人)		
中部圏域	現在		2 施設 (36 人)	—	—	—		3 ユニット (27 人)
	30		—	—	—	—		—
	31		—	—	—	—		—
	32		—	※ 1	※ 1	※ 2		
	計		2 施設 (36 人)	—	—	3 ユニット (27 人)		
西部圏域	現在		1 施設 (12 人)	1 施設 (29 人)	—	—		5 ユニット (44 人)
	30		—	—	—	—		—
	31		—	—	—	—		—
	32		—	※ 1	※ 1	※ 2		
	計		1 施設 (12 人)	1 施設 (29 人)	—	5 ユニット (44 人)		
南部圏域	現在		2 施設 (48 人)	—	—	—		4 ユニット (36 人)
	30		—	—	—	—		—
	31		—	—	—	—		—
	32		—	※ 1	※ 1	※ 2		
	計		2 施設 (48 人)	—	—	4 ユニット (36 人)		
合計	現在	市内全域で 1 事業所	6 施設 (108 人)	3 施設 (83 人)	—	20 ユニット (179 人)	市内全域で 1 事業所	
	30		—	—	—	—		
	31		—	—	—	—		
	32		—	※ 1	1 施設 (29 人)	2 ユニット (18 人)		
	計		6 施設 (108 人)	3 施設 (83 人)	1 施設 (29 人)	22 ユニット (197 人)		

注 1 年度欄の“現在”は、平成 29 年度までの計画達成値

注 2 平成 30～32 年度の数値は各年度の新規整備量

※ 1 小規模多機能型居宅介護又は看護小規模多機能型居宅介護は市内全域でいずれか一方のサービスを 1 箇所整備のため、便宜上、看護小規模多機能型居宅介護の合計欄のみ整備量を記載

※ 2 認知症高齢者グループホームは市内全域で 1 箇所整備のため、合計欄のみ整備量を記載

3 介護給付の適正化の取り組み

介護保険制度への信頼を高め、持続可能な介護保険制度としていくためには、介護を必要とする方を適切に認定し、介護保険サービスの利用者が真に必要とする過不足のないサービスを、事業者が適切に提供できるよう指導・支援を行っていくことが必要です。

市では、国の介護給付適正化計画に関する指針や東京都の取り組みとも整合性を図りながら、認定者数やサービスの利用状況、これまでの介護給付適正化に関する市の取り組み、事業者の状況などの現状把握と分析を行い、課題を整理したうえで、介護給付の適正化について実施目標などを定め（資料編：3（2）介護給付適正化の取り組み）、取り組みを進めていきます。また、適正化事業の実施状況や取り組み状況を把握・分析し、PDCAサイクルによる定期的な評価・見直しを行います。

（1）要介護認定の適正化

要介護認定の適正化に向け、認定調査員、主治医、介護認定審査会委員の資質向上のための研修の充実を図ります。

（2）ケアプランの点検

自立支援に向けたケアプランが作成できるよう市がケアプランを点検して、介護保険サービスの利用者が真に必要とするサービスの確保に努めます。

（3）住宅改修等の点検

利用者の身体状況を踏まえた適切な住宅改修などとなるよう、サービスを提供する事業者に対する普及啓発と効果的な聞き取り調査や訪問調査を行います。

（4）縦覧点検・医療情報との突合

東京都国民健康保険団体連合会から提供される誤りの可能性のある介護給付の請求情報や、医療給付と介護給付との突合情報を元に誤った請求がないかなどの確認を行います。

（5）介護給付費通知

年1回、介護保険サービスの利用者の方に、利用したサービス事業所やサービスの種類、利用者の負担額などをお知らせします。

（6）給付実績の活用

適切なサービス提供や介護費用の効率化、事業者の指導育成を図るため、東京都国民健康保険団体連合会から提供されている帳票のうち効果的なものについて、他の適正化事業などへの活用を行います。

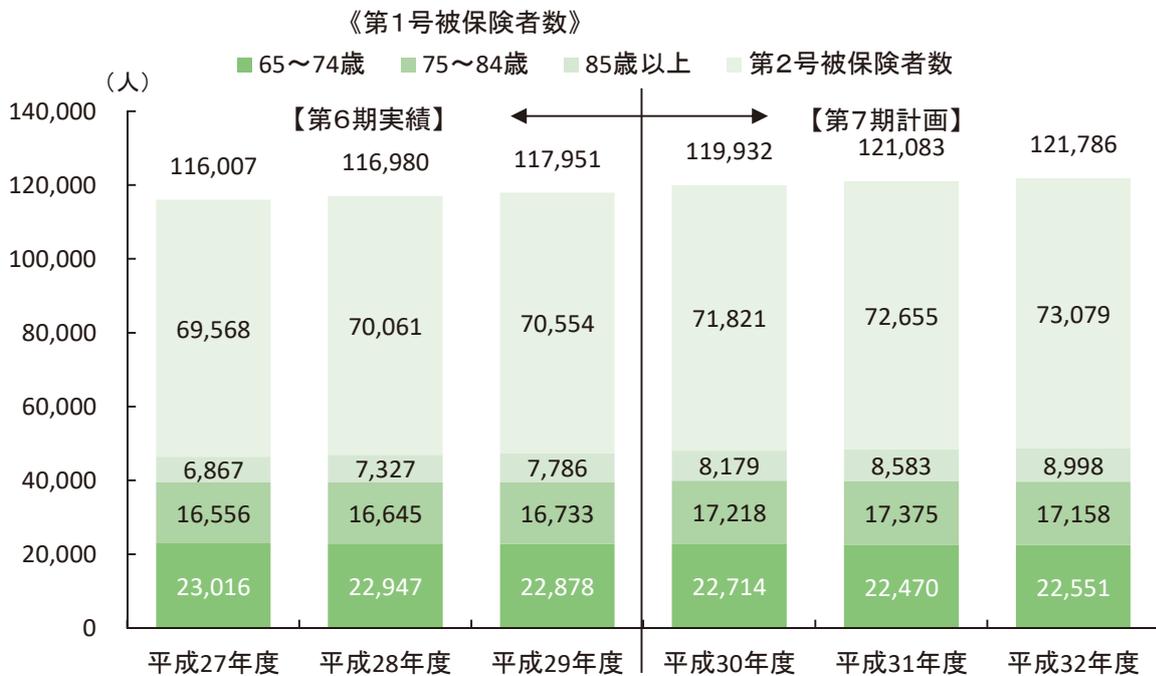
第2章

介護保険事業の見込み

1 被保険者数

西東京市の第1号被保険者数は、平成29年度の47,397人から平成32年度（第7期計画期間の最終年度）には、48,707人と2.8%程度の増加を見込みます。

■被保険者数の見込み



(単位：人)

	第6期実績			第7期計画		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
総数	116,007	116,980	117,951	119,932	121,083	121,786
第1号被保険者数	46,439	46,919	47,397	48,111	48,428	48,707
65～74歳	23,016	22,947	22,878	22,714	22,470	22,551
75～84歳	16,556	16,645	16,733	17,218	17,375	17,158
85歳以上	6,867	7,327	7,786	8,179	8,583	8,998
第2号被保険者数	69,568	70,061	70,554	71,821	72,655	73,079

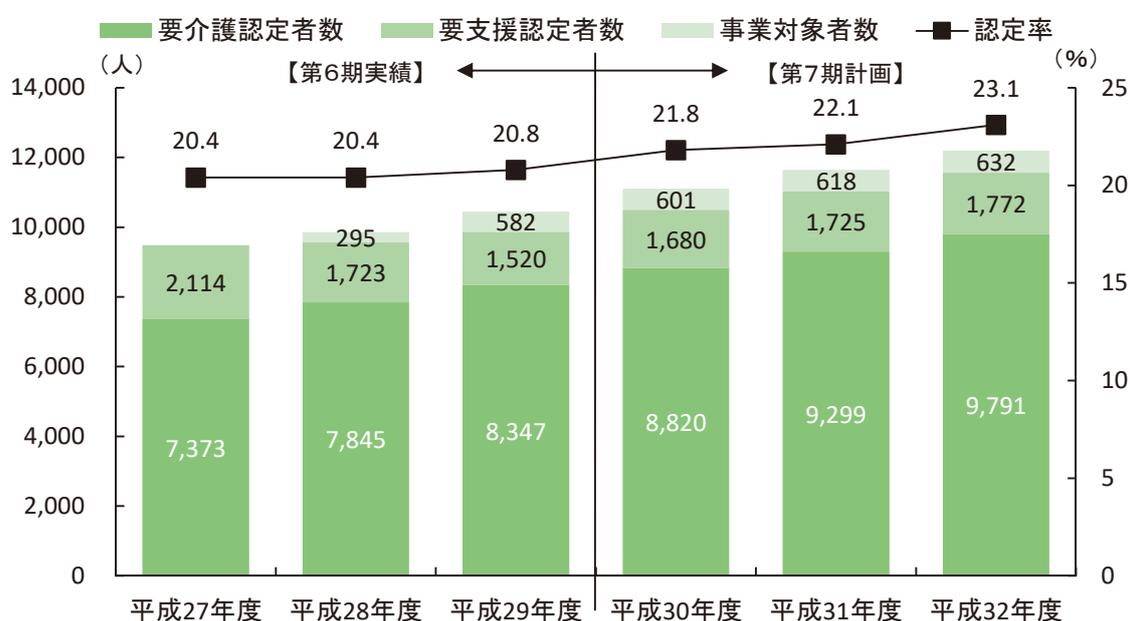
(注)各年10月1日現在

2 要支援・要介護認定者数と事業対象者数

高齢者人口の増加に伴い、要支援・要介護認定者数は、平成29年度の9,867人から平成32年度には11,563人と17.2%程度増加し、対前年度比で5%程度の増加を見込みます。また、事業対象者数についても増加を見込みます。

認定率(対第1号被保険者)は平成29年度の20.8%から、平成32年度には23.1%になると見込みます。

■要支援・要介護認定者数と事業対象者数の見込み



(単位：人)

	第6期実績			第7期計画		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
認定者数	9,487	9,568	9,867	10,500	11,024	11,563
要支援認定者数	2,114	1,723	1,520	1,680	1,725	1,772
要支援1	1,113	884	850	954	978	1,005
要支援2	1,001	839	670	726	747	767
要介護認定者数	7,373	7,845	8,347	8,820	9,299	9,791
要介護1	2,228	2,342	2,557	2,665	2,772	2,875
要介護2	1,653	1,821	1,954	2,135	2,321	2,516
要介護3	1,346	1,416	1,461	1,528	1,596	1,662
要介護4	1,141	1,225	1,276	1,359	1,443	1,527
要介護5	1,005	1,041	1,099	1,133	1,167	1,211
認定率	20.4%	20.4%	20.8%	21.8%	22.1%	23.1%
事業対象者数	—	295	582	601	618	632

(注) 認定率には、事業対象者(介護予防・生活支援サービス事業)を含まない。

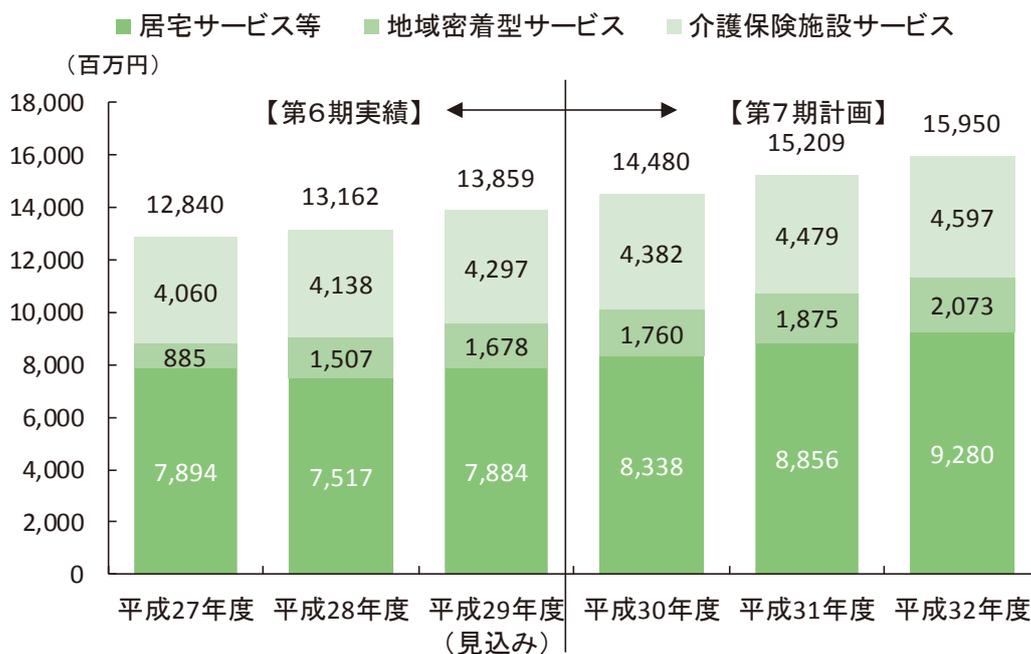
(注) 各年10月1日現在

3 介護保険サービスの給付費

(1) 介護保険サービスの給付費の見込み

利用者数の増加などに伴い、給付費についても平成29年度の約138億6千万円から、平成32年度には約160億円にまで増加するものと見込みます。

■介護保険サービス給付費の見込み



(単位：百万円)

	第6期実績			第7期計画		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
居宅サービス等	7,894	7,517	7,884	8,338	8,856	9,280
地域密着型サービス	885	1,507	1,678	1,760	1,875	2,073
介護保険施設サービス	4,060	4,138	4,297	4,382	4,479	4,597
給付費計	12,840	13,162	13,859	14,480	15,209	15,950

(注) 四捨五入により内訳の計が合計と一致しない場合がある。

(2) 介護保険サービス類型別給付費の見込み

サービス類型別給付費の見込みは、厚生労働省の地域包括「見える化」システムのデータを活用し、以下のとおりになります。

■サービス類型別給付費（介護給付）の見込み

(単位：千円)

	第6期実績			第7期計画		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
(1) 居宅介護サービス	6,661,918	6,391,092	6,916,665	7,308,140	7,755,837	8,122,696
訪問介護	1,368,585	1,411,967	1,470,059	1,514,621	1,563,776	1,607,716
訪問入浴介護	79,306	82,480	86,619	86,020	88,063	90,210
訪問看護	439,409	486,585	537,740	568,872	603,802	636,213
訪問リハビリテーション	23,406	25,139	25,798	28,055	29,936	32,442
居宅療養管理指導	181,614	205,729	229,713	257,578	290,646	323,842
通所介護	2,045,313	1,522,802	1,659,941	1,798,299	1,956,069	2,058,877
通所リハビリテーション	314,228	323,074	349,696	368,322	391,476	411,889
短期入所生活介護	352,448	357,078	367,733	381,767	398,502	411,374
短期入所療養介護	30,770	39,841	50,108	54,596	57,135	59,012
特定施設入居者生活介護	1,304,207	1,390,766	1,579,659	1,653,436	1,735,271	1,803,941
福祉用具貸与	447,089	468,095	494,236	528,482	569,677	611,013
特定福祉用具購入費	18,266	20,822	22,707	23,783	24,370	26,621
住宅改修費	57,277	56,714	42,656	44,309	47,114	49,546
(2) 地域密着型サービス	884,436	1,504,575	1,675,580	1,757,661	1,872,083	2,070,174
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	787	4,762	9,953	7,632	29,894	30,247
夜間対応型訪問介護	11,295	12,973	14,233	14,498	15,585	16,584
認知症対応型通所介護	227,515	199,720	202,123	202,799	203,175	202,249
小規模多機能型居宅介護	80,130	91,049	125,549	138,307	146,856	157,143
認知症対応型共同生活介護	564,709	561,796	554,444	559,891	570,181	631,922
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	80,213
地域密着型通所介護	—	634,275	769,278	834,534	906,392	951,816
(3) 施設サービス	4,060,264	4,138,163	4,297,090	4,381,902	4,478,572	4,596,898
介護老人福祉施設	2,103,283	2,178,637	2,439,409	2,495,950	2,555,846	2,610,140
介護老人保健施設	1,376,668	1,381,200	1,320,215	1,354,732	1,384,891	1,442,554
介護療養型医療施設*	580,313	578,326	537,466	531,220	537,835	544,204
(4) 居宅介護支援	751,527	804,332	849,001	906,390	975,196	1,030,621

※第7期計画値は介護医療院の見込みを含めて推計

■サービス類型別給付費（予防給付）の見込み

(単位：千円)

	第6期実績			第7期計画		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
(1) 介護予防サービス	413,879	273,715	97,753	101,235	102,713	105,004
介護予防訪問介護	94,450	53,200	—	—	—	—
介護予防訪問入浴介護	746	564	67	302	232	0
介護予防訪問看護	12,269	13,139	11,299	11,379	11,779	12,340
介護予防訪問リハビリテーション	115	771	1,527	1,275	991	704
介護予防居宅療養管理指導	4,071	4,294	4,754	4,994	4,517	4,618
介護予防通所介護	217,716	123,626	—	—	—	—
介護予防通所リハビリテーション	5,886	5,857	6,475	6,226	6,296	6,605
介護予防短期入所生活介護	1,538	950	571	838	1,324	911
介護予防短期入所療養介護	0	72	0	0	0	0
介護予防特定施設入居者生活介護	29,256	25,332	27,643	27,495	27,166	27,840
介護予防福祉用具貸与	19,363	18,586	17,655	18,743	19,123	20,049
介護予防特定福祉用具購入費	3,136	2,981	2,792	3,316	3,980	3,392
介護予防住宅改修費	25,333	24,343	24,970	26,667	27,305	28,545
(2) 地域密着型介護予防サービス	866	2,064	2,294	2,544	2,575	3,053
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	866	2,064	2,294	2,544	2,575	3,053
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0
(3) 介護予防支援	66,656	47,689	20,309	21,751	21,875	21,894

4 サービス別の整理

ここでは、前掲の利用者数および給付費の見込みについて、各サービス別に整理しています。

(1) 居宅サービス・介護予防サービス

① 訪問介護・介護予防訪問介護

[訪問介護]

要介護者に対して、居宅において介護福祉士などによって、食事・入浴・排せつなどの介護や日常生活上の世話をを行います。介護保険法上では、単なる家事の手伝いや、身の回りのお世話ではなく、専門的技術を通じた関わりによって「その人らしい自立した日常生活の実現を目指すこと」とされています。

今後も年平均1.1%程度の利用者増を想定しています。

[介護予防訪問介護]

平成28年4月からの介護予防・日常生活支援総合事業への移行に伴い、今後の利用は見込みません。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
訪問介護	利用者数(人)	2,094	2,198	2,206	2,276	2,238	2,277
	給付費(千円)	1,368,585	1,411,967	1,470,059	1,514,621	1,563,776	1,607,716
介護予防 訪問介護	利用者数(人)	490	285	—	—	—	—
	給付費(千円)	94,450	53,200	—	—	—	—
合計	利用者数(人)	2,584	2,483	2,206	2,276	2,238	2,277
	給付費(千円)	1,463,035	1,465,167	1,470,059	1,514,621	1,563,776	1,607,716

② 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

[訪問入浴介護]

疾病などやむを得ない理由により、入浴の介護が必要な場合に、入浴設備や簡易浴槽を積んだ移動入浴車で居宅を訪問し、入浴や洗髪の介助をするサービスです。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

[介護予防訪問入浴介護]

要支援者の介護予防を目的として行う訪問入浴介護です。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
訪問入浴 介護	利用者数 (人)	112	118	117	116	117	114
	給付費 (千円)	79,306	82,480	86,619	86,020	88,063	90,210
介護予防 訪問入浴 介護	利用者数 (人)	1	1	1	3	5	0
	給付費 (千円)	746	564	67	302	232	0
合計	利用者数 (人)	113	119	118	119	122	114
	給付費 (千円)	80,052	83,044	86,686	86,322	88,295	90,210

③ 訪問看護・介護予防訪問看護

[訪問看護]

訪問看護ステーションなどの看護師・保健師などが要介護者の居宅を訪問し、主治医と連絡を取りながら、病状の確認や床ずれ・カテーテル管理などの療養上の処置、必要な診療の補助を行うサービスです。

今後も年平均5.6%程度の利用者増を想定しています。

[介護予防訪問看護]

要支援者に対して、介護予防を目的として行う訪問看護です。

今後も年平均11.9%程度の利用者増を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
訪問看護	利用者数 (人)	856	962	1,076	1,135	1,204	1,268
	給付費 (千円)	439,409	486,585	537,740	568,872	603,802	636,213
介護予防 訪問看護	利用者数 (人)	33	38	38	39	45	53
	給付費 (千円)	12,269	13,139	11,299	11,379	11,779	12,340
合計	利用者数 (人)	889	1,000	1,114	1,174	1,249	1,321
	給付費 (千円)	451,678	499,724	549,039	580,251	615,581	648,553

④ 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

[訪問リハビリテーション]

理学療法士、作業療法士または言語聴覚士が要介護者の居宅を訪問して、専門的な機能回復訓練を行うサービスです。

在宅の医療を必要とする人が増える中、元気で暮らし続けるための環境づくりをすすめ、今後も年平均6.8%程度の利用者増を想定しています。

[介護予防訪問リハビリテーション]

要支援者に対して、介護予防を目的として行う訪問リハビリテーションです。
今後も現状程度の利用者を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
訪問リハビリ テーション	利用者数(人)	53	59	60	66	69	73
	給付費(千円)	23,406	25,139	25,798	28,055	29,936	32,442
介護予防 訪問リハビリ テーション	利用者数(人)	1	2	2	1	1	1
	給付費(千円)	115	771	1,527	1,275	991	704
合計	利用者数(人)	53	61	62	67	70	74
	給付費(千円)	23,521	25,910	27,325	29,330	30,927	33,146

⑤ 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

[居宅療養管理指導]

医師・歯科医師・薬剤師・歯科衛生士・管理栄養士が通院のできない要介護者の居宅を訪問して、療養・服薬・栄養などに関する指導や、必要に応じ入院・入所に関する相談・助言を行うサービスです。

今後も年平均11.2%程度の利用者増を想定しています。

[介護予防居宅療養管理指導]

要支援者に対して、介護予防を目的として行う居宅療養管理指導です。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
居宅療養 管理指導	利用者数(人)	1,132	1,292	1,458	1,630	1,819	2,004
	給付費(千円)	181,614	205,729	229,713	257,578	290,646	323,842
介護予防 居宅療養 管理指導	利用者数(人)	31	29	31	35	31	31
	給付費(千円)	4,071	4,294	4,754	4,994	4,517	4,618
合計	利用者数(人)	1,163	1,321	1,489	1,665	1,850	2,035
	給付費(千円)	185,685	210,023	234,467	262,572	295,163	328,460

⑥ 通所介護・介護予防通所介護

[通所介護]

居宅の要介護者をデイサービスセンター等へ送迎し、食事・入浴・排せつ等の日常生活上の介助および機能訓練を行うサービスです。閉じこもりがちな要介護者の孤独感の解消と家族の介護負担の軽減を図ることも目的としています。

今後も年平均9.8%程度の利用者増を想定しています。

[介護予防通所介護]

平成28年4月からの介護予防・日常生活支援総合事業への移行に伴い、今後の利用は見込みません。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
通所介護	利用者数 (人)	2,415	1,838	2,141	2,313	2,574	2,835
	給付費 (千円)	2,045,313	1,522,802	1,659,941	1,798,299	1,956,069	2,058,877
介護予防 通所介護	利用者数 (人)	643	367	—	—	—	—
	給付費 (千円)	217,716	123,626	—	—	—	—
合計	利用者数 (人)	3,058	2,205	2,141	2,313	2,574	2,835
	給付費 (千円)	2,263,029	1,646,428	1,659,941	1,798,299	1,956,069	2,058,877

⑦ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

[通所リハビリテーション]

要介護者に対して老人保健施設や病院に通所・通院し、理学療法士や作業療法士などのリハビリテーションの専門家による機能回復訓練などを行うサービスです。

今後は年平均6.4%程度の利用者増を想定しています。

[介護予防通所リハビリテーション]

要支援者に対して老人保健施設や病院に通所・通院し、理学療法士や作業療法士などのリハビリテーションの専門家による機能回復訓練などを受けながら、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上を行うサービスです。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

(単位：人／月、千円／年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
通所リハビリ テーション	利用者数 (人)	390	413	472	496	526	568
	給付費 (千円)	314,228	323,074	349,696	368,322	391,476	411,889
介護予防 通所リハビリ テーション	利用者数 (人)	15	16	18	16	15	15
	給付費 (千円)	5,886	5,857	6,475	6,226	6,296	6,605
合計	利用者数 (人)	405	429	490	512	541	583
	給付費 (千円)	320,114	328,931	356,171	374,548	397,772	418,494

⑧ 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

[短期入所生活介護]

要介護者を家庭の事情(介護者の病気・冠婚葬祭・家族旅行等)で一時的に介護できなくなった場合、介護老人福祉施設に短期間入所して、食事、入浴、排せつ等の日常生活上の介助および機能訓練を行うサービスです。家族の介護負担の軽減を図ることも目的としています。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

[介護予防短期入所生活介護]

要支援者が介護老人福祉施設に短期間入所して、介護予防を目的として、日常生活上の支援と機能訓練を行うサービスです。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

(単位：人／月、千円／年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
短期入所 生活介護	利用者数 (人)	376	377	379	383	391	398
	給付費 (千円)	352,448	357,078	367,733	381,767	398,502	411,374
介護予防 短期入所 生活介護	利用者数 (人)	5	3	1	2	2	1
	給付費 (千円)	1,538	950	571	838	1,324	911
合計	利用者数 (人)	381	380	380	385	393	399
	給付費 (千円)	353,986	358,028	368,304	382,605	399,826	412,285

⑨ 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

[短期入所療養介護]

短期入所生活介護と同様のショートステイですが、入所する場所が介護老人保健施設、介護療養型医療施設で、看護や医学的管理の下に介護や機能訓練その他必要な医療などを受けるサービスです。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

[介護予防短期入所療養介護]

要支援者に対して、介護予防を目的として行う短期入所療養介護です。
第6期の実績を踏まえ、第7期においては利用者を想定しません。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
短期入所 療養介護	利用者数 (人)	32	40	50	52	54	51
	給付費 (千円)	30,770	39,841	50,108	54,596	57,135	59,012
介護予防 短期入所 療養介護	利用者数 (人)	0	1	0	0	0	0
	給付費 (千円)	0	72	0	0	0	0
合計	利用者数 (人)	32	40	50	52	54	51
	給付費 (千円)	30,770	39,913	50,108	54,596	57,135	59,012

⑩ 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

[特定施設入居者生活介護]

指定を受けた有料老人ホーム・ケアハウス等に入所している要介護者に対して、その施設が食事、入浴、排せつ等の日常生活上の介助および療養上の介助を行うサービスです。

今後も年平均4.3%程度の利用者増を想定しています。

[介護予防特定施設入居者生活介護]

指定を受けた有料老人ホーム・ケアハウス等に入所している要支援者に対して、その施設が日常生活上の一部の支援を行うサービスです。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
特定施設入居 者生活介護	利用者数 (人)	551	593	654	696	722	741
	給付費 (千円)	1,304,207	1,390,766	1,579,659	1,653,436	1,735,271	1,803,941
介護予防 特定施設入居 者生活介護	利用者数 (人)	34	29	36	34	33	36
	給付費 (千円)	29,256	25,332	27,643	27,495	27,166	27,840
合計	利用者数 (人)	585	622	690	730	755	777
	給付費 (千円)	1,333,463	1,416,098	1,607,302	1,680,931	1,762,437	1,831,781

⑪ 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

[福祉用具貸与]

居宅の要介護者へ、日常生活の自立を助けるために必要な福祉用具を貸与するサービスです。

今後も年平均6.0%程度の利用者増を想定しています。

[介護予防福祉用具貸与]

居宅の要支援者へ、介護予防を目的として必要な福祉用具を貸与するサービスです。

今後も年平均5.8%程度の利用者増を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
福祉用具貸与	利用者数(人)	2,680	2,890	2,992	3,208	3,386	3,559
	給付費(千円)	447,089	468,095	494,236	528,482	569,677	611,013
介護予防福祉用具貸与	利用者数(人)	314	317	288	315	324	341
	給付費(千円)	19,363	18,586	17,655	18,743	19,123	20,049
合計	利用者数(人)	2,994	3,207	3,280	3,523	3,710	3,900
	給付費(千円)	466,452	486,681	511,891	547,225	588,800	631,062

⑫ 特定福祉用具購入・介護予防特定福祉用具購入

[特定福祉用具購入]

居宅の要介護者へ、日常生活の自立を助けるために必要な福祉用具を販売するサービスで、購入費の支給があります。

今後も年平均5.2%程度の利用者増を想定しています。

[介護予防特定福祉用具購入]

居宅の要支援者へ、介護予防を目的として必要な福祉用具の貸与または販売するサービスで、購入費の支給があります。

今後も年平均15.5%程度の利用者増を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
特定福祉用具購入	利用者数 (人)	51	59	61	64	65	71
	給付費 (千円)	18,266	20,822	22,707	23,783	24,370	26,621
介護予防特定福祉用具購入	利用者数 (人)	10	10	9	13	15	13
	給付費 (千円)	3,136	2,981	2,792	3,316	3,980	3,392
合計	利用者数 (人)	61	69	70	77	80	84
	給付費 (千円)	21,402	23,803	25,499	27,099	28,350	30,013

⑬ 住宅改修・介護予防住宅改修

[住宅改修]

要介護者の在宅生活での安全確保および自立を目的として、その身体機能の状態に合わせて、住んでいる住宅への手すりの取り付け、段差解消等の改修にかかる費用を支給するサービスです。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

[介護予防住宅改修]

要支援者の介護予防を目的として行う住宅改修にかかる費用を支給するサービスです。

今後も年平均12.3%程度の利用者増を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
住宅改修	利用者数 (人)	45	49	41	43	45	45
	給付費 (千円)	57,277	56,714	42,656	44,309	47,114	49,546
介護予防住宅改修	利用者数 (人)	18	20	21	28	28	29
	給付費 (千円)	25,333	24,343	24,970	26,667	27,305	28,545
合計	利用者数 (人)	63	69	62	71	73	74
	給付費 (千円)	82,610	81,057	67,626	70,976	74,419	78,091

(2) 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

重度者をはじめとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と随時の対応を行なうサービスです。

第6期の実績を踏まえ、利用者の増加を想定しています。

なお、第7期計画では、新たに1箇所の整備に向けて取り組みます。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	利用者数 (人)	1	2	3	3	13	13
	給付費 (千円)	787	4,762	9,953	7,632	29,894	30,247

② 夜間対応型訪問介護

ホームヘルパーが、夜間の定期的な巡回訪問又は通報を受け、食事・入浴・排せつ等の日常生活上の介助を行うサービスです。

今後も年平均5.1%程度の利用者増を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
夜間対応型 訪問介護	利用者数 (人)	75	82	88	90	97	102
	給付費 (千円)	11,295	12,973	14,233	14,498	15,585	16,584

③ 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

[認知症対応型通所介護]

居宅の要介護者で認知症である方のみをデイサービスセンター等へ送迎し、食事・入浴・排せつなどの日常生活上の介助および機能訓練を行うサービスです。閉じこもりがちな要介護者などの孤独感の解消と家族の介護負担の軽減を図ることも目的としています。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

[介護予防認知症対応型通所介護]

居宅の要支援者で認知症である方に対して、デイサービスなどにおいて、日常生活上の介助および機能訓練を行うサービスです。

第6期の実績を踏まえ、第7期においては利用者を想定しません。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
認知症対応型通所介護	利用者数(人)	162	149	145	145	144	144
	給付費(千円)	227,515	199,720	202,123	202,799	203,175	202,249
介護予防認知症対応型通所介護	利用者数(人)	0	0	0	0	0	0
	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0
合計	利用者数(人)	162	149	145	145	144	144
	給付費(千円)	227,515	199,720	202,123	202,799	203,175	202,249

④ 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

[小規模多機能型居宅介護]

居宅の要介護者について、その方の心身の状況や環境等に応じて、またはその方の選択により、居宅への訪問、サービス事業所への通所若しくは短期間宿泊して、食事・入浴・排せつなどの日常生活上の介助および機能訓練を行うサービスです。サービスを利用するためには、事業所への登録が必要です。

今後も年平均6.5%程度の利用者増を想定しています。

なお、第7期計画では、新たに1箇所の整備(看護小規模多機能型居宅介護の場合あり)に向けて取り組めます。

[介護予防小規模多機能型居宅介護]

居宅の要支援者に対して、介護予防を目的として行う小規模多機能型居宅介護です。

今後も現状程度の利用者を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
小規模多機能型居宅介護	利用者数(人)	33	33	49	55	56	59
	給付費(千円)	80,130	91,049	125,549	138,307	146,856	157,143
介護予防小規模多機能型居宅介護	利用者数(人)	1	2	2	3	3	3
	給付費(千円)	866	2,064	2,294	2,544	2,575	3,053
合計	利用者数(人)	34	35	51	58	59	62
	給付費(千円)	80,996	93,113	127,843	140,851	149,431	160,196

⑤ 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

[認知症対応型共同生活介護]

認知症のためにひとり暮らしはできないが、サポートがあれば生活できる要介護者に対して、1ユニット5～9人の共同生活住宅(グループホーム)を提供し、介護職員の助けを借りながら家庭的雰囲気の中で生活するサービスです。

第7期計画では、新たに1箇所(2ユニット)の整備に向けて取り組みます。

[介護予防認知症対応型共同生活介護]

認知症の要支援者(要支援2に限る)に対して、共同生活住居において、介護職員の助けを借りながら家庭的雰囲気の中で生活するサービスです。

第6期の実績を踏まえ、第7期においては利用者を想定しません。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
認知症対応型 共同生活介護	利用者数(人)	180	180	176	177	178	195
	給付費(千円)	564,709	561,796	554,444	559,891	570,181	631,922
介護予防認知 症対応型共同 生活介護	利用者数(人)	0	0	0	0	0	0
	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0
合計	利用者数(人)	180	180	176	177	178	195
	給付費(千円)	564,709	561,796	554,444	559,891	570,181	631,922

⑥ 看護小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護と訪問看護など、複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせて提供するサービスです。

第7期計画では、新たに1箇所の整備(小規模多機能型居宅介護の場合あり)に向けて取り組みます。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
看護小規模 多機能型居 宅介護	利用者数(人)	0	0	0	0	0	26
	給付費(千円)	0	0	0	0	0	80,213

⑦ 地域密着型通所介護

定員18名以下の小規模な通所介護のことで、平成28年(2016年)4月に東京都から移管されました。

今後も年平均1.8%程度の利用者増を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地域密着型 通所介護	利用者数(人)	-	1,010	1,033	1,098	1,116	1,089
	給付費(千円)	-	634,275	769,278	834,534	906,392	951,816

(3) 介護保険施設サービス

① 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)

食事や排せつなどの介護が常時必要で、自宅では介護が困難な要介護者が入所し、食事・入浴・排せつなどの日常生活の介助、機能訓練、健康管理などが受けられる施設(特別養護老人ホーム)です。

平成29年12月末現在、市内の特別養護老人ホームの入居待ちの方は1,202人です。市内の施設において、第7期中に15床の増床が検討されていることなども踏まえ、今後も年平均1.4%程度の利用者増を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護老人 福祉施設	利用者数(人)	673	707	750	767	774	781
	給付費(千円)	2,103,283	2,178,637	2,439,409	2,495,950	2,555,846	2,610,140

② 介護老人保健施設

治療が終わって病状が安定し、居宅復帰のためのケアが必要な要介護者が入所し、医療管理下での介護機能訓練、日常生活の介助などが受けられる施設です。

今後も年平均6.6%程度の利用者増を想定しています。

(単位：人／月、千円／年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護老人 保健施設	利用者数(人)	410	409	383	444	449	461
	給付費(千円)	1,376,668	1,381,200	1,320,215	1,354,732	1,384,891	1,442,554

③ 介護療養型医療施設

病状が安定期にあり、長期の療養を必要とする要介護者のための療養病床などを有する診療所又は病院で、医療、療養上の管理、看護などが受けられる施設です。

なお、平成30年度以降、新たに生活の場の機能を併せ持つ「介護医療院」が創設されますが、既存の介護療養型医療施設が転換することを想定し、現状程度の利用を想定しています。

(単位：人／月、千円／年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護療養型 医療施設	利用者数(人)	130	129	124	122	122	122
	給付費(千円)	580,313	578,326	537,466	531,220	537,835	544,204

(4) 居宅介護支援・介護予防支援

[居宅介護支援]

居宅の要介護者が地域密着型サービス、居宅サービス等又は保健医療サービス、福祉サービスを適切に利用できるよう要介護者から依頼を受けて、その心身の状況、環境、要介護者および家族の希望により、利用する居宅サービスの種類と量を定めた計画(ケアプラン)を作り、その計画に基づくサービスの提供が確保されるよう事業者と連絡調整するサービスです。

[介護予防支援]

居宅の要支援者が介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス等又は介護予防を目的とした保健医療サービス、福祉サービスを適切に利用できるよう要支援者から依頼を受けて、その心身の状況、環境、要支援者および家族の希望により、利用する介護予防サービス等の種類と量を定めた計画(介護予防ケアプラン)を作り、その計画に基づくサービスの提供が確保されるよう事業者と連絡調整するサービスです。地域包括支援センターが介護予防マネジメントの一環として行います。

平成28年4月からの介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、今後は、平成29年度と同程度の利用を想定しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
居宅介護支援	利用者数(人)	4,312	4,660	5,066	5,294	5,596	5,821
	給付費(千円)	751,527	804,332	849,001	906,390	975,196	1,030,621
介護予防支援	利用者数(人)	1,139	818	353	377	375	371
	給付費(千円)	66,656	47,689	20,309	21,751	21,875	21,894
合計	利用者数(人)	5,451	5,478	5,419	5,671	5,971	6,192
	給付費(千円)	818,183	852,021	869,310	928,141	997,071	1,052,515

(5) 介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)

① 訪問型サービス

国の基準による訪問型サービス(従前の介護予防訪問介護)と市の独自基準による訪問型サービス、住民主体のボランティアによる無料の訪問型サービス、理学療法士等の専門家による短期集中予防サービスを提供しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
訪問型サービス	利用者数(人)	—	410	516	666	685	700
	給付費(千円)	—	27,387	72,859	93,955	96,566	98,748

② 通所型サービス

国の基準による通所型サービス(従前の介護予防通所介護)と市の独自基準による通所型サービス、住民主体のボランティアによる無料の通所型サービスを提供しています。

(単位：人/月、千円/年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
通所型サービス	利用者数(人)	—	606	841	1,087	1,117	1,142
	給付費(千円)	—	61,470	165,066	216,095	222,103	227,122

③ 介護予防ケアマネジメント

要支援者や事業対象者の自立支援を目的として、その心身の状況や置かれている環境などに応じ、その選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービスのほか、一般介護予防事業や市の独自施策、民間企業による生

活支援サービスも含め、要支援者等の状況にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行っています。

(単位：人／月、千円／年)

		第6期実績			第7期計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護予防ケアマネジメント	利用者数 (人)	—	723	982	1,268	1,304	1,333
	給付費 (千円)	—	17,117	45,558	55,809	57,360	58,657



介護保険財政と 第1号被保険者保険料

1 介護保険財政

(1) 標準給付費

標準給付費とは、総給付費、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料を加算したものになります。平成30年度から平成32年度までの3年間の標準給付費見込額は、約485億4千万円になります。

なお、標準給付費見込額については、国から示された平成30年度介護報酬改定および平成31年10月予定の消費税増税や介護人材の処遇改善等に係る増額見込み分が反映されています。

(単位：千円)

区 分	第7期計画			合計（3年間）
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
介護給付費	14,354,093	15,081,688	15,820,389	45,256,170
予防給付費	125,530	127,163	129,951	382,644
総給付費	14,479,623	15,208,851	15,950,340	45,638,814
特定入所者介護サービス費等給付額	385,647	405,187	424,500	1,215,334
高額介護サービス費等給付額	446,944	480,197	514,483	1,441,624
高額医療合算介護サービス費等給付額	59,054	61,936	64,773	185,763
保険給付費	15,371,268	16,156,171	16,954,096	48,481,535
算定対象審査支払手数料	18,700	20,107	21,558	60,365
標準給付費見込額	15,389,968	16,176,278	16,975,654	48,541,900

(2) 地域支援事業費

介護保険制度の改正により、地域支援事業が再編され、介護予防・日常生活支援総合事業が平成28年度から開始されました。平成30年度から平成32年度までの3年間の地域支援事業費見込額は、約24億7千万円になります。

(単位：千円)

区 分	第7期計画			合計（3年間）
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
介護予防・日常生活支援総合事業	426,548	483,682	539,344	1,449,574
包括的支援・任意事業	312,429	351,393	356,952	1,020,774
地域支援事業費	738,977	835,075	896,297	2,470,348

(3) 財源構成

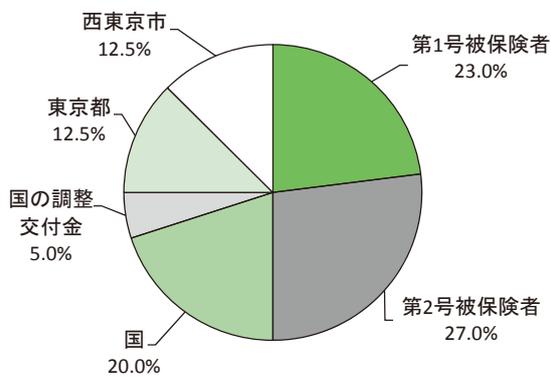
事業費の財源は、第1号被保険者(65歳以上)の保険料のほか、第2号被保険者(40～64歳)の保険料、国・都・西東京市の負担金等により構成されます。

第1号被保険者の負担割合は、第6期計画は22%でしたが、第7期計画では、第1号被保険者の増加により23%になります。したがって、第2号被保険者の負担割合も28%から27%に変更となります。

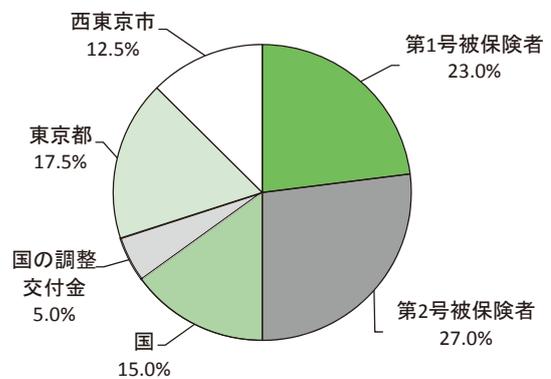
なお、第2号被保険者の介護保険料は加入している医療保険ごとに決まり、医療保険料と一括で徴収されます。

○保険給付費の財源構成

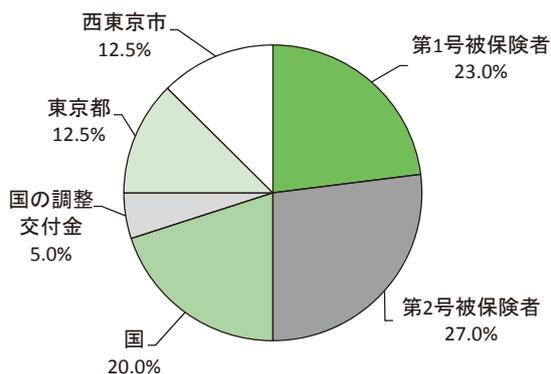
保険給付費(居宅給付費)



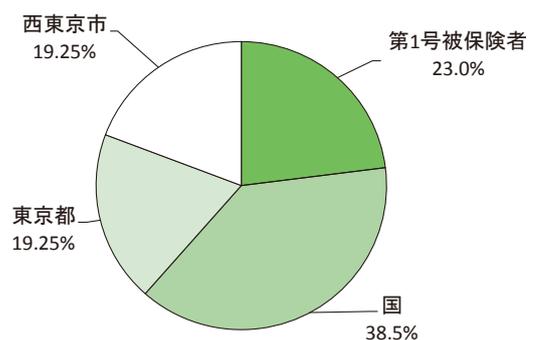
保険給付費(施設等給付費)



地域支援事業費
(介護予防・日常生活支援総合事業)



地域支援事業費
(包括的支援事業・任意事業)



2 第1号被保険者保険料

介護保険料は、計画期間3年間のサービス利用量を見込み、これに見合う保険料収入が得られるように設定します。

(1) 第1号被保険者保険料設定の基本的考え方

西東京市の保険料の設定にあたっては、下記の考え方にもとづき検討し、設定しました。

① 保険料段階について

保険料段階については、基準額に対する保険料の負担割合の決定および第9段階以上の多段階設定が、各自治体の裁量で可能となります。

第6期事業計画では、課税層の一部の所得段階の細分化を行い、17段階に設定しています。また、低所得者層については、国基準の保険料率より低く設定することで低所得者への配慮が行われています。

以上のことから、第7期事業計画では、引き続き第6期と同様の所得段階に設定します。

② 保険料収納率について

第7期事業計画の予定保険料収納率については、これまでの収納実績を考慮し、98.5%とします。

(参考)

	平成27年度	平成28年度
介護保険料徴収率(現年度分)	98.5%	98.7%

③ 調整交付金について

調整交付金とは、所得が全国平均よりも低く、また、後期高齢者が多いことにより介護保険の財源が不足することのないよう、国が各地方自治体の財源5%程度を交付金として拠出し、自治体間の格差を調整するものです。

第7期計画での調整交付金の割合は、5.1%程度と見込みます。

④ 介護給付費準備基金の取り崩し

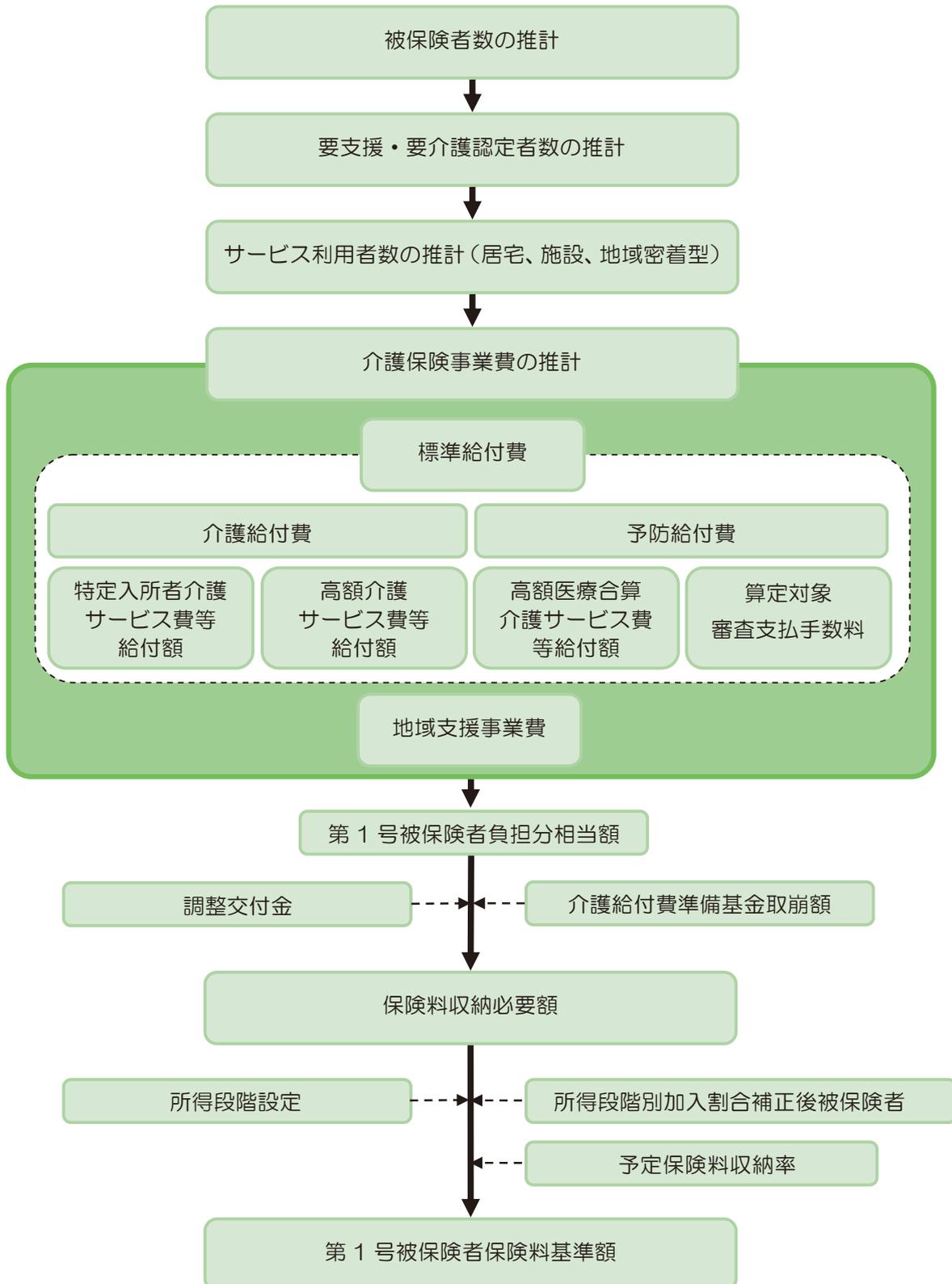
第1号被保険者の保険料は、おおむね3年を通じ財政の均衡を保つことができるものでなければならぬとされており、西東京市では中期的に安定した財源確保を可能とする観点から、「西東京市介護給付費準備基金条例」を制定し、各年度の剰余金の範囲内で積み立てを実施しています。

第6期計画の保険料設定にあたっては介護給付費準備基金を活用して保険料の上昇を抑制しましたが、第7期計画においてもこの基金を活用し、第1号被保険者の保険料の上昇の抑制を図ります。



(2) 保険料算定のながれ

推計にあたっては、国の推計の手順などの考え方に従って行います。



所得段階別の第1号被保険者数については、下記のように見込んでいます。

		第1号被保険者数（人）				
段階	保険料率	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	構成比
第1段階	0.43	9,417	9,479	9,534	28,430	19.6%
第2段階	0.64	3,117	3,138	3,156	9,411	6.5%
第3段階	0.67	2,987	3,007	3,024	9,018	6.2%
第4段階	0.88	7,050	7,096	7,137	21,283	14.7%
第5段階	1.00 (基準額)	4,775	4,806	4,834	14,415	9.9%
第6段階	1.15	5,007	5,040	5,069	15,116	10.4%
第7段階	1.25	6,099	6,139	6,174	18,412	12.7%
第8段階	1.50	4,621	4,651	4,678	13,950	9.6%
第9段階	1.65	2,115	2,130	2,142	6,387	4.4%
第10段階	1.75	889	895	900	2,684	1.8%
第11段階	1.80	453	456	459	1,368	0.9%
第12段階	1.85	289	290	292	871	0.6%
第13段階	1.90	187	188	189	564	0.4%
第14段階	1.95	139	140	141	420	0.3%
第15段階	2.00	113	114	114	341	0.2%
第16段階	2.20	507	511	514	1,532	1.1%
第17段階	2.30	346	348	350	1,044	0.7%
被保険者数 計		48,111	48,428	48,707	145,246	100.0%
所得段階別加入割合 補正後被保険者数		48,968	49,291	49,574	147,832	—

(注) 1. 所得段階別加入割合補正後被保険者数とは、所得段階により保険料が異なるため、所得段階別加入人数を、各所得段階別の保険料率で補正した値である。

2. 第1段階の保険料率（0.43）は、国による負担軽減後の保険料率である。

3. 構成比については、四捨五入を原則としているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

(3) 第1号被保険者保険料の算定

第7期計画期間における第1号被保険者保険料基準額(月額)を算定すると次のとおりです。

項 目		算出方法	第7期
a	標準給付費見込額		48,541,900千円
b	地域支援事業費		2,470,348千円
b1	介護予防・日常生活支援総合事業費		1,449,574千円
b2	包括的支援事業・任意事業費		1,020,774千円
c	第1号被保険者負担分	$= (a+b) \times 23\%$	11,732,817千円
d	調整交付金相当額	$= (a+b1) \times 5\%$	2,499,574千円
e	調整交付金見込額(注1)	$= (a+b1) \times 5.1\%$ 程度	2,556,229千円
f	財政安定化基金拠出金見込額(注2)		0円
g	財政安定化基金償還金		0円
h	介護給付費準備基金取崩額		540,000千円
i	保険料収納必要額	$= c + (d - e + f + g - h)$	11,136,162千円
j	予定保険料収納率		98.5%
k	所得段階別加入割合補正後被保険者数		147,832人
l	第1号被保険者保険料基準額(月額)	$= i \div j \div k \div 12$ か月	6,373円

- (注) 1. 調整交付金見込交付割合を平成30年度が5.10%、平成31年度が5.14%、平成32年度が5.10%として調整交付金見込額を算出
 2. 第7期計画期間中における東京都財政安定化基金拠出金は0円である。

■西東京市の介護保険料の推移

	第1期計画	第2期計画	第3期計画	第4期計画	第5期計画	第6期計画	第7期計画
基準月額	2,921円	3,281円	3,958円	3,958円	5,115円	5,691円	6,373円
増減額	-	+360円	+677円	±0円	+1,157円	+576円	+682円
増減割合	-	+12.3%	+20.6%	±0%	+29.2%	+11.3%	+12.0%

【参考】平成37年度の介護保険料基準月額(推計値)

	基準月額
平成32年度(第7期)	6,373円
平成37年度(第9期)	8,200円程度

- (注) 介護保険制度は、3年ごとに改正が行われており、平成37年度の基準月額は、現在把握できる改正内容を反映し、地域包括ケア「見える化」システムを用いて算出した推計値である。今後行われる制度改革などにより変動する。

(4) 第7期における第1号被保険者の所得段階別保険料

西東京市の第1号被保険者の第7期計画の介護保険料は、17段階制、基準月額
は6,373円となります。

西東京市の第7期介護保険料所得段階別保険料

区分	対象者	保険料率	第7期 保険料額	(参考) 第6期 保険料額
第1段階	世帯全員が住民税非課税であって、本人の課税対象となる前年の年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方、又は生活保護の受給者、又は老齢福祉年金の受給者であって、世帯全員が住民税非課税の方	0.43	32,800円 (2,741円)	29,300円 (2,448円)
第2段階	世帯全員が住民税非課税であって、本人の課税対象となる前年の年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方であって、第1段階に該当しない方	0.64	48,900円 (4,079円)	43,700円 (3,643円)
第3段階	世帯全員が住民税非課税であって、第1段階又は第2段階のいずれにも該当しない方	0.67	51,200円 (4,270円)	45,700円 (3,813円)
第4段階	世帯の誰かに住民税が課税され、本人は住民税非課税であって、本人の課税対象となる前年の年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	0.88	67,300円 (5,609円)	60,100円 (5,009円)
第5段階	世帯の誰かに住民税が課税され、本人は住民税非課税であって、本人の課税対象となる前年の年金収入額と合計所得金額の合計が80万円より高い方	1.00 (基準額)	76,400円 (6,373円)	68,200円 (5,691円)
第6段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が120万円未満の方	1.15	87,900円 (7,329円)	78,500円 (6,545円)
第7段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満の方	1.25	95,600円 (7,967円)	85,300円 (7,114円)
第8段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	1.50	114,700円 (9,560円)	102,400円 (8,537円)
第9段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	1.65	126,100円 (10,516円)	112,600円 (9,391円)
第10段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	1.75	133,800円 (11,153円)	119,500円 (9,960円)
第11段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が500万円以上600万円未満の方	1.80	137,600円 (11,472円)	122,900円 (10,244円)
第12段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が600万円以上700万円未満の方	1.85	141,400円 (11,791円)	126,300円 (10,529円)
第13段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が700万円以上800万円未満の方	1.90	145,300円 (12,109円)	129,700円 (10,813円)
第14段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が800万円以上900万円未満の方	1.95	149,100円 (12,428円)	133,100円 (11,098円)
第15段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が900万円以上1,000万円未満の方	2.00	152,900円 (12,746円)	136,500円 (11,382円)
第16段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が1,000万円以上2,000万円未満の方	2.20	168,200円 (14,021円)	150,200円 (12,521円)
第17段階	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が2,000万円以上の方	2.30	175,800円 (14,658円)	157,000円 (13,090円)

- (注) 1. 保険料額の上段は年額、下段は月額である。
2. 保険料額は年額で決定するため、月額はあくまで目安であり実際の徴収額とは異なる。
3. 前年の合計所得金額とは、当該保険料の賦課期日の属する年の前年中の合計所得金額である。